

令和5事業年度

財 務 諸 表
(第20期)

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,763,927		
建物	8,095,964			
減価償却累計額(△)	<u>△ 4,198,279</u>	3,897,684		
構築物	933,975			
減価償却累計額(△)	<u>△ 523,263</u>	410,712		
工具器具備品	1,926,178			
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,536,317</u>	389,860		
図書		409,175		
美術品・收藏品		3,050		
船舶	63,235			
減価償却累計額(△)	<u>△ 61,123</u>	2,111		
車両運搬具	17,331			
減価償却累計額(△)	<u>△ 13,720</u>	3,610		
有形固定資産合計		6,880,132		
2 無形固定資産				
特許権		32		
特許権仮勘定		283		
ソフトウェア		0		
電話加入権		143		
無形固定資産合計		460		
3 投資その他の資産				
減価償却引当特定資産(注)		10,000		
その他		14		
投資その他の資産合計		10,014		
固定資産合計			<u>6,890,606</u>	
II 流動資産				
現金及び預金		619,994		
未収学生納付金収入		8,742		
前払費用		1,899		
立替金		4,172		
その他		16,045		
流動資産合計			<u>650,853</u>	
資産合計				7,541,460
負債の部				
I 固定負債				
長期繰延補助金等(注)		311,294		
長期リース債務		155,960		
資産除去債務		7,202		
固定負債合計			<u>474,457</u>	
II 流動負債				
運営費交付金債務(注)		23,623		
寄附金債務(注)		35,374		
短期リース債務		38,773		
前受受託研究費(注)		790		
前受共同研究費(注)		4,143		
前受金		2,360		
預り金		7,780		
科学研究費助成事業等預り金		13,267		
未払金		348,290		
流動負債合計			<u>474,404</u>	
負債合計				948,861
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			6,317,529	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,750,639		
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 4,570,362		
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 53		
利息費用相当累計額(△)(注)		△ 2,593		
除売却差額相当累計額(△)(注)		△ 870		
資本剰余金合計			△ 823,240	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		111,276		
教育研究環境整備積立金(注)		73,949		
積立金		840,722		
当期末処分利益		72,360		
(うち当期総利益)		(72,360)		
利益剰余金合計			1,098,309	
純資産合計				<u>6,592,598</u>
負債純資産合計				<u>7,541,460</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	336,415	
研究経費	167,563	
教育研究支援経費	81,084	
受託研究費	13,162	
共同研究費	6,156	
受託事業費	13,448	
役員人件費	49,866	
教員人件費	659,212	
職員人件費	583,044	1,909,954
一般管理費		168,999
財務費用		
支払利息	703	703
経常費用合計		<u>2,079,656</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,400,165
授業料収益(注)		445,926
公開講座等収益		1,452
入学金収益(注)		61,363
検定料収益		7,288
受託研究収益(注)		13,162
共同研究収益(注)		6,892
受託事業等収益(注)		13,448
施設費収益(注)		26,591
補助金等収益(注)		81,668
寄附金収益(注)		31,497
財務収益		
受取利息	1	1
雑益		
研究関連収入(注)	9,757	
財産貸付料収入	29,513	
手数料収益	238	
その他の雑益	14,394	53,903
経常収益合計		<u>2,143,361</u>
経常利益		63,705
臨時損失		
固定資産除却損	0	0
臨時利益		
固定資産売却益	29	29
当期純利益		63,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		8,625
当期総利益		<u>72,360</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		72,360
減価償却相当額	△ 269,425	
利息費用相当額	△ 158	
除売却差額相当額	0	
賞与引当増加相当額	2,703	
退職給付引当増加相当額	△ 13,737	
小計		<u>△ 280,619</u>
施設費収益相当額		<u>197,873</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 10,385</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	29,689
当期支出額	31,801

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究費調整準備積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期中首残高	6,317,529	6,317,529	3,470,412	△ 4,280,324	△ 53	△ 2,434	△ 870	△ 813,270	202,255	-	-	914,672	-	1,116,928	6,621,186
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	197,873	-	-	-	-	197,873	-	-	-	-	-	-	197,873
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	△ 289,845	-	-	-	△ 289,845	-	-	-	-	-	-	△ 289,845
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	△ 192	-	△ 158	-	△ 351	-	-	-	-	-	-	△ 351
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損益の処理															
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,949	840,722	△ 914,672	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	82,354	-	-	-	-	82,354	△ 90,979	-	-	63,735	63,735	63,735	63,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	280,227	△ 290,037	-	△ 158	-	△ 9,969	△ 90,979	73,949	840,722	△ 842,311	72,360	△ 18,618	△ 28,588
当期変動額合計	6,317,529	6,317,529	3,750,639	△ 4,570,362	△ 53	△ 2,593	△ 870	△ 823,240	111,276	73,949	840,722	72,360	72,360	1,098,309	6,592,588
当期末残高															

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 472,054
	人件費支出	△ 1,320,314
	その他の業務支出	△ 141,290
	運営費交付金収入	1,423,789
	授業料収入	390,380
	入学金収入	51,728
	検定料収入	7,288
	受託研究収入	9,102
	共同研究収入	9,706
	受託事業等収入	15,683
	手数料収入	238
	補助金等収入	50,667
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 357
	寄附金収入	10,923
	財産の賃貸等による収入	29,500
	その他の収入	25,589
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 367
	小計	90,213
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,213
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000
	定期預金の払戻による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 644,274
	投資その他の資産取得による支出	△ 14
	有形固定資産の売却による収入	30
	減価償却引当特定資産繰入による支出	△ 10,000
	施設費による収入	224,465
	小計	△ 429,793
	利息及び配当金の受取額	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,792
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,005
	小計	△ 4,005
	利息の支払額	△ 172
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 343,755
VI	資金期首残高	963,749
VII	資金期末残高	619,994

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			72,360,716
	当期総利益	72,360,716		
II	利益処分額			
	積立金	7,443,888		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>64,916,828</u>	<u>64,916,828</u>	<u>72,360,716</u>

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～7年				
車	両	運	搬	具	2～6年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数とし、令和5年度以降の購入分は上記、法人税法上の耐用年数を基準としております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【会計方針の変更】

令和4年度以前は、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、令和5年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、当事業年度において、経常利益が735千円増加し、当期純利益及び当期総利益が735千円増加しております。

【貸借対照表関係】

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は60,249千円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は863,682千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	619,994 千円
資金期末残高	619,994 千円

2. 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は5,477千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は189,336千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,079,656 千円
(2) (控除) 自己収入等	△ 625,207 千円
業務費用合計	1,454,448 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

280,619 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 6 千円

政府出資等の機会費用 38,159 千円

4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1,773,234 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
120,651	△ 12,547	108,104	113,505

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
16,954	14,350 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】**1. 資産除去債務の概要**

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,043 千円
時の経過による調整額	158 千円
期末残高	7,202 千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は7,836千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 特定引当資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	5
16-2 運営費交付金収益	5
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	5
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	6
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	7
20-2 寄附金の受入額の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	7
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産及び負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	8
25-2 未払金の明細	8
26. 関連公益法人等に関する明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	備 考
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,971,647	280,227	-	7,251,874	3,849,735	254,977	-	-	3,402,138
	構 築 物	805,060	-	-	805,060	438,266	33,343	-	-	366,793
	工具器具備品	273,306	-	-	273,306	271,732	1,717	-	-	1,574
	船 船	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	0
	計	8,060,641	280,227	-	8,340,868	4,570,362	290,037	-	-	3,770,506
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	832,342	11,746	-	844,089	348,543	32,198	-	-	495,545
	構 築 物	127,093	1,821	-	128,915	84,996	4,194	-	-	43,918
	工具器具備品	1,627,966	226,255	201,349	1,652,871	1,264,585	62,638	-	-	388,286
	図 書	408,868	307	-	409,175	-	-	-	-	409,175
	船 船	52,398	723	514	52,607	50,496	1,795	-	-	2,111
	車両運搬具	16,828	3,401	2,899	17,331	13,720	396	-	-	3,610
	計	3,065,496	244,257	204,763	3,104,990	1,762,342	101,223	-	-	1,342,648
非償却資産	土 地	1,763,927	-	-	1,763,927	-	-	-	-	1,763,927
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050
	建設仮勘定	1,738	67,145	68,883	-	-	-	-	-	-
	計	1,768,715	67,145	68,883	1,766,977	-	-	-	-	1,766,977
有形固定資産合計	土 地	1,763,927	-	-	1,763,927	-	-	-	-	1,763,927
	建 物	7,803,989	291,974	-	8,095,964	4,198,279	287,176	-	-	3,897,684
	構 築 物	932,153	1,821	-	933,975	523,263	37,537	-	-	410,712
	工具器具備品	1,901,272	226,255	201,349	1,926,178	1,536,317	64,355	-	-	389,860
	図 書	408,868	307	-	409,175	-	-	-	-	409,175
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	3,050
	船 船	63,025	723	514	63,235	61,123	1,795	-	-	2,111
	車両運搬具	16,828	3,401	2,899	17,331	13,720	396	-	-	3,610
	建設仮勘定	1,738	67,145	68,883	-	-	-	-	-	-
	計	12,894,854	591,629	273,647	13,212,837	6,332,704	391,261	-	-	6,880,132
無形固定資産	特 許 権	4,369	-	-	4,369	4,336	65	-	-	32
	特許権仮勘定	283	-	-	283	-	-	-	-	283
	ソフトウェア	114,367	-	-	114,367	114,367	-	-	-	0
	電話加入権	197	-	-	197	-	-	53	-	143
	計	119,218	-	-	119,218	118,704	65	53	-	460
投資その他の資産	減価償却引当特定資産	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	10,000
	その他	-	14	-	14	-	-	-	-	14
	計	-	10,014	-	10,014	-	-	-	-	10,014

(注1) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物	
講義棟	87,253 千円
講義棟昇降機棟	23,610 千円
屋内実験プール冷暖房設備	44,379 千円

2. 工具器具備品	
学術情報基盤システムリリース（事務除く・事務）	189,336 千円

(注2) 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 工具器具備品	
学術情報基盤システムリリース契約期間終了に伴う除却	192,123 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	6	
	小計		461.33		6	
合計			461.33		6	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	10,000	-	10,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に基づく占用許可	7,043	158	-	7,202	基準第85特定有り

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	鹿屋体育大学ラ イフライン整備 事業	計
建物附属設備	1,682	1,682
構築物	80,671	80,671
小計	82,354	82,354
教育経費		
修繕費	1,756	1,756
報酬・委託・手数料	311	311
研究経費		
修繕費	212	212
教育研究支援経費		
修繕費	265	265
一般管理費		
修繕費	6,079	6,079
小計	8,625	8,625
合計	90,979	90,979

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	36,283	
備品費	9,597	
印刷製本費	4,996	
水道光熱費	48,209	
旅費交通費	39,552	
通信運搬費	2,056	
賃借料	10,704	
車両燃料費	766	
保守費	5,589	
修繕費	44,734	
損害保険料	111	
広告宣伝費	685	
諸会費	1,170	
会議費	11	
報酬・委託・手数料	41,083	
奨学費	64,810	
租税公課	11	
減価償却費	22,666	
雑費	3,373	
研究経費		336,415
消耗品費	28,180	
備品費	7,699	
印刷製本費	1,625	
水道光熱費	15,278	
旅費交通費	24,130	
通信運搬費	1,298	
賃借料	877	
車両燃料費	19	
保守費	755	
修繕費	6,150	
損害保険料	39	
諸会費	4,115	
報酬・委託・手数料	16,712	
租税公課	1	
減価償却費	60,659	
雑費	17	
		167,563

教育研究支援経費					
消耗品費				31,384	
備品費				2,693	
印刷製本費				209	
水道光熱費				1,722	
旅費交通費				654	
通信運搬費				5,459	
賃借料				1,697	
車両燃料費				1	
保守費				28,266	
修繕費				995	
諸会費				304	
報酬・委託・手数料				2,284	
減価償却費				5,409	
受託研究費					81,084
教員人件費					
常勤教員給与					
賞与	87	87		87	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	866	866		866	
消耗品費				2,545	
備品費				1,325	
印刷製本費				243	
水道光熱費				800	
旅費交通費				3,128	
通信運搬費				7	
賃借料				97	
車両燃料費				10	
報酬・委託・手数料				4,049	
共同研究費					13,162
教員人件費					
常勤教員給与					
賞与	105	105		105	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	55	55		55	
消耗品費				2,573	
備品費				1,824	
印刷製本費				213	
水道光熱費				456	
旅費交通費				594	
通信運搬費				0	
賃借料				237	
車両燃料費				3	
報酬・委託・手数料				67	
減価償却費				25	
受託事業費					6,156
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	1,389				
法定福利費	101	1,491		1,491	
消耗品費				1,912	
印刷製本費				33	
水道光熱費				566	
旅費交通費				20	
通信運搬費				18	
賃借料				1,772	
損害保険料				3	
報酬・委託・手数料				7,482	
租税公課				146	
役員人件費					13,448
報酬				34,562	
賞与				10,842	
退職給付費用				266	
法定福利費				4,195	
教員人件費					49,866
常勤教員給与					
給料		433,001			
賞与		88,857			
退職給付費用		43,734			
法定福利費		78,316		643,911	
非常勤教員給与					
給料		15,277			
法定福利費		24		15,301	
					659,212

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	307,556		
賞与	94,247		
退職給付費用	25,399		
法定福利費	60,970	488,173	
非常勤職員給与			
給料	85,017		
法定福利費	9,853	94,870	583,044
一般管理費			
消耗品費		10,889	
備品費		541	
印刷製本費		6,758	
水道光熱費		5,596	
旅費交通費		7,584	
通信運搬費		3,931	
賃借料		283	
車両燃料費		162	
福利厚生費		4	
保守費		9,831	
修繕費		27,097	
損害保険料		3,740	
広告宣伝費		547	
諸会費		3,541	
会議費		57	
報酬・委託・手数料		68,450	
租税公課		3,140	
減価償却費		12,528	
雑費		4,314	168,999

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	-	1,423,789	1,400,165	-	1,400,165	23,623
合 計	-	1,423,789	1,400,165	-	1,400,165	23,623

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	1,243,927	1,243,927
業務達成基準	66,009	66,009
費用進行基準	90,229	90,229
合 計	1,400,165	1,400,165

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	8,000	8,000	-	-	-	
(白水) 講義棟改修	-	212,770	189,873	22,896	-	-	
災害復旧事業	-	3,695	-	3,695	-	-	
計	-	224,465	197,873	26,591	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	47,230	-	-	-	46,783	446	-	その他については返還金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,615	-	-	-	1,615	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	48,846	-	-	-	48,399	446	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	48,846	-	-	-	48,399	446	-	

(注) 上記補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額(33,268千円)を含まないため、損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(41,429)	(3)	(4,195)	(266)	(-)	
		41,429	3	4,195	266	-	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		3,974	3	-	-	-	
	計	(41,429)	(3)	(4,195)	(266)	(-)	
		45,404	6	4,195	266	-	
教員	常勤	(495,154)	(60)	(74,423)	(43,734)	(5)	
		521,859	69	78,316	43,734	5	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		15,277	19	24	-	-	
	計	(495,154)	(60)	(74,423)	(43,734)	(5)	
		537,136	88	78,341	43,734	5	
職員	常勤	(390,483)	(69)	(59,286)	(25,399)	(1)	
		401,803	71	60,970	25,399	1	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		85,017	228	9,853	-	-	
	計	(390,483)	(69)	(59,286)	(25,399)	(1)	
		486,821	299	70,823	25,399	1	
合計	常勤	(927,067)	(132)	(137,905)	(69,400)	(6)	
		965,093	143	143,482	69,400	6	
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		104,269	250	9,877	-	-	
	計	(927,067)	(132)	(137,905)	(69,400)	(6)	
		1,069,362	393	153,360	69,400	6	

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 非常勤の教職員の給与については、国立大学法人鹿屋体育大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

⑥ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
50,470	10,923	-	26,019	-	-	-	35,374	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
鹿屋体育大学	16,400	194	当期受入額のうち5,477千円(79件)は現物寄附によるものであります。
合計	16,400	194	現物寄附5,477千円(79件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	9,761	9,761	-	-
	間接経費	-	1,193	1,193	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	500	730	829	-	401
	間接経費	150	220	280	-	89
その他	直接経費	76	997	843	-	230
	間接経費	23	299	253	-	69
合計	直接経費	576	11,489	11,434	-	631
	間接経費	173	1,713	1,727	-	158

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,077	5,504	3,218	-	3,363
	間接経費	253	1,651	1,123	-	780
その他	直接経費	-	1,961	1,961	-	-
	間接経費	-	588	588	-	-
合計	直接経費	1,077	7,466	5,180	-	3,363
	間接経費	253	2,239	1,712	-	780

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,619	6,619	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
その他	直接経費	-	6,829	6,829	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	13,448	13,448	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(200) 60	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(13,250) 3,975	8	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(9,904) 2,971	19	
科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(100) 30	1	
科学研究費補助金 若手研究	(4,735) 1,420	5	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
科学研究費補助金 国際共同研究強化(B)	(400) (120)	1	
合計	(29,689) 8,906	36	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	摘要
現金	128	
普通預金	629,865	
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 10,000	
合計	619,994	

(注) 減価償却引当特定資産への振替に伴い、現金をマイナスで記載しております。

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

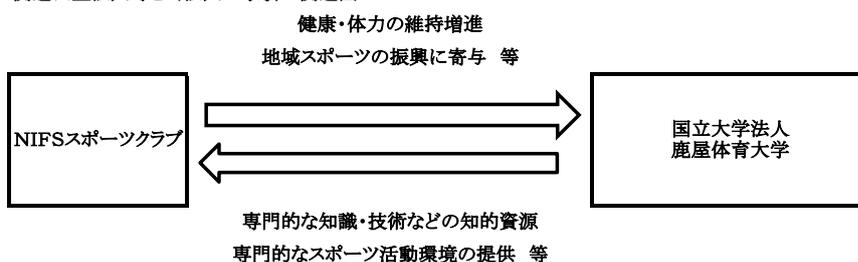
債主	金額	摘要
大丸建設(株)	139,590	
平成エネルギー工業(株)	25,025	
(株)鹿栄電設	18,090	
(有)ユニット・エムエスイー	11,641	
九州電力(株)鹿屋営業所	5,769	
FLCS(株)	4,725	
(株)新生社印刷	2,970	
丸善雄松堂(株)九州支店	2,811	
One人事(株)	2,222	
(株)九電工鹿屋営業所	2,090	
その他	133,352	
合計	348,290	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要(令和6年3月31日現在)

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学(以下、当法人という。)との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の名	理事長	金久 博昭(国立大学法人鹿屋体育大学長)
	副理事長	川西 正志(国立大学法人鹿屋体育大学名誉教授)
	副理事長	村手 洋逸
	理事	的場 修一郎
	理事	吉松 純昭
	理事	風呂井 敬
	理事	小山 卓哉
	理事	中島 ナルミ
	理事	田中 邦亮
	理事	窪田 博信
	理事	平川 康弘(国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長)
	理事	塩川 勝行(国立大学法人鹿屋体育大学講師)
	理事	高橋 仁大(国立大学法人鹿屋体育大学教授)
	理事	瓜田 吉久(国立大学法人鹿屋体育大学教授)
	理事	山下 龍一郎(国立大学法人鹿屋体育大学講師)
	監事	隅野 美砂輝(国立大学法人鹿屋体育大学准教授)
監事	今村 政義(国立大学法人鹿屋体育大学経営戦略課副課長(命) 会計室長)	

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
8,242	7,484	757	12,538	-	12,538	12,421	7,515	4,905	-	116	640	757

※収支計算書は作成していないため、記載は行っていません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません(3月末現在)。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません(令和5年度実績)。